

令和元年度(平成31年度)

—概要版—

板橋区の財務諸表

「財務諸表って何？ どんなことが分かるの？」

企業は毎年、営業による損益や、資産・負債について、投資家や債権者に対して報告しています。

この報告のために作るのが「財務諸表」です。

「財務諸表」による報告を行うことで、企業は投資家や債権者から信用を得ています。

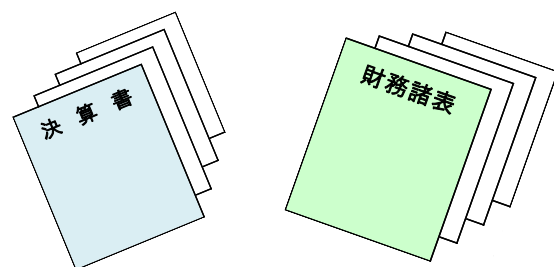
自治体である板橋区はどうでしょうか？

実は板橋区も、「財務諸表」を毎年作成しています。

「財務諸表」を作成することで、たくさんの情報を、区民の皆様に報告しています。

では、「財務諸表」からはどんな情報が分かるのでしょうか？

一緒に板橋区の「財務諸表」について、見ていきましょう！



板橋区

・第一部 財務諸表の基礎を知ろう

1. 財務諸表って何だろう

(1) 財務諸表からわかること

財務諸表からは、どんなことが分かるのでしょうか。

板橋区では、次の4つの表を「財務諸表」として作成しています。

① 貸借対照表

板橋区の財政状態を明らかにするもの。

年度末時点で板橋区が持っている資産の内訳や、どのくらい負債があるかがわかります。
(現金〇〇円、土地が△△円、基金が◇◇円で…借金(区債)が××円 など)

② 行政コスト計算書

板橋区の一年間の収入とコストを明らかにするもの。

一年間に板橋区が得た収入と、行政サービスのためにかかったコストがわかります。
(税収が〇〇円、交付金が△△円で…人件費が◇◇円、
補助金・給付金が××円 など)

民間企業では「損益計算書」という名称で作られています。

また、ここでいう「コスト」には、現金の動きはないけれども、コストとしてみなすべき情報(非現金支出といいます)も含まれています。中でも代表的な「減価償却費」について、次のページで説明します。

③ キャッシュ・フロー計算書

板橋区の一年間現金の動きを明らかにするもの。

一年間で板橋区がどんなことで現金を受け取り、どんなことに現金を使ったのかがわかります。

(基金を〇〇円取崩し、区債を△△円発行した…社会資本の整備に◇◇円、
基金の積立に××円使った など)

④ 純資産変動計算書

資産と負債の差額(純資産)が、どのように変動したのかを明らかにするもの。

板橋区が持っている純資産が、どんな理由で増減しているのかがわかります。

(国からの補助金でできた資産は〇〇円で、
都からの補助金でできた資産は××円 など)

民間企業では、「株主資本等変動計算書」という名称で作られています。

(2)財務諸表に特有のコスト「減価償却費」

財務諸表特有のコストである非現金支出の中で、代表的なのが「減価償却費」です。建物や自動車などは、使ったり時間が経つと、傷んで価値が減少してしまいます。財務諸表では、この価値の減少を「減価償却費」と呼び、コストとして計上しています。

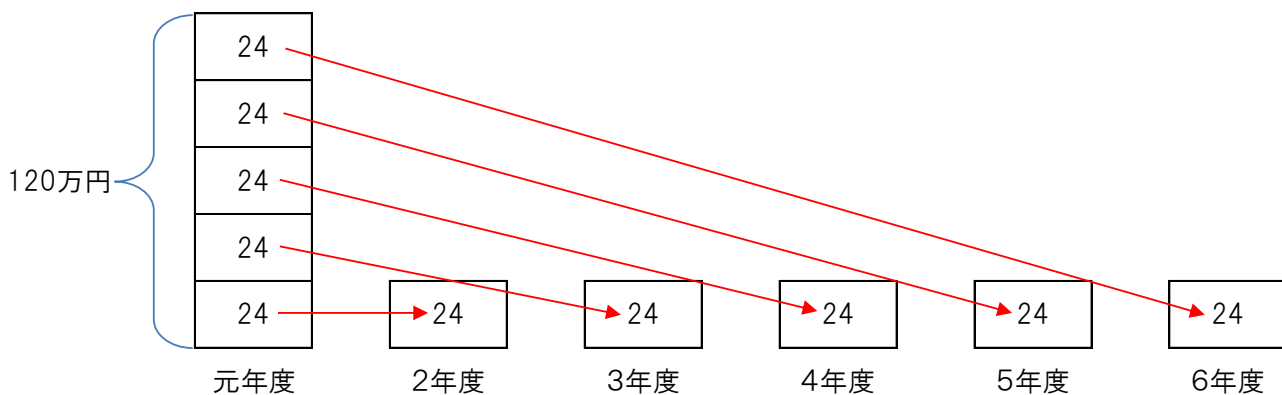
しかし、実際にいくら分の価値が減少したのか、判断することはできません。

財務諸表を作るうえでは、資産ごとに「耐用年数」が決まっています。

資産の購入金額を耐用年数で割ることで、1年間に減少する価値の金額が決まります。

■図：減価償却費のイメージ

例：自動車120万円 令和元年度取得 耐用年数5年



自動車の耐用年数は5年ですので、120万円で購入した自動車は、1年間に24万円が減価償却費として、コストに計上されます。

(3)板橋区の財務諸表の特徴

民間企業の財務諸表と比較すると、行政である板橋区の財務諸表には多くの特徴があります。その中でも代表的なものを挙げてみます。

■板橋区の財務諸表の主な特徴

①道路・橋りょうなどの社会資本がある

板橋区が道路や橋りょうなどの社会インフラをどの程度保有しているのか、一目でわかるようになっています。

社会資本をインフラ資産として貸借対照表に区分計上

②営利を目的としていない

民間企業では収益を上げるために費用を支出しますが、行政では行政サービスとその財源である収入との因果関係が薄く、損益という言葉がなじまないためです。民間企業の損益計算書でいう当期純利益については、収入と費用の差額である**当期収支差額**として表示しています。

「収益」を「収入」として、行政コスト計算書(損益計算書にあたるもの)に計上

③株主資本等の概念がない

資産と負債の差額である純資産が、どんな要因で変動したのかを表示しています。

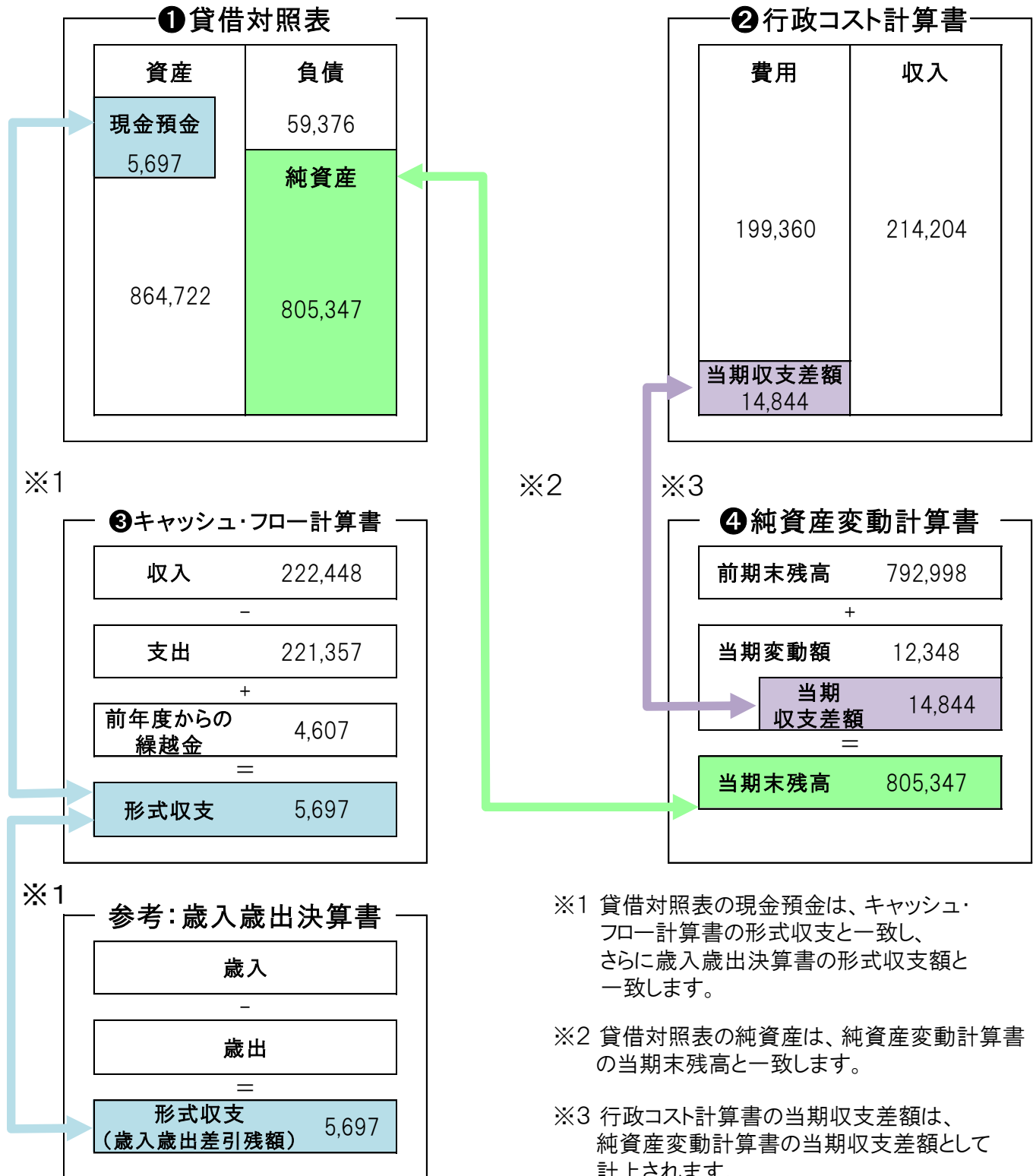
株主資本等変動計算書にあたるものを純資産変動計算書として作成

(4)財務諸表のつながり

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書は、互いに関係しあって、一体として板橋区の財務状況を示しています。

■図：財務諸表(4表)の相互関係

※金額は令和元年度一般会計財務諸表の値（単位：百万円）



・第二部 令和元年度財務諸表の解説

1



各会計合算財務諸表とは

板橋区は一般会計のほかに4つの特別会計(※)を設けており、それらを合算し、会計間の繰入・繰出を相殺した財務諸表です。以下には概要を掲載しています。

※国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢医療事業特別会計、東武東上線連続立体化事業特別会計

■各会計合算財務諸表の概要

(単位:百万円)

	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減額
貸借対照表	流動資産	40,384	38,352	▲ 2,032
	固定資産	821,971	838,807	16,836
	資産の部合計	862,355	877,158	14,803
	流動負債	4,378	4,523	145
	固定負債	57,145	54,977	▲ 2,168
	負債の部合計	61,523	59,500	▲ 2,023
	純資産	800,832	817,658	16,826
	負債及び純資産の部合計	862,355	877,158	14,803
行政コスト計算書	行政収入	291,681	304,046	12,365
	行政費用	280,700	286,394	5,694
	行政収支差額	10,981	17,652	6,671
	金融収入	63	60	▲ 3
	金融費用	294	269	▲ 25
	金融収支差額	▲ 231	▲ 209	22
	通常収支差額	10,749	17,443	6,694
	特別収入	73	537	464
	特別費用	543	3,157	2,614
	特別収支差額	▲ 470	▲ 2,621	▲ 2,151
	当期収支差額	10,279	14,822	4,543
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入	290,756	303,199	12,443
	行政サービス活動費用	276,443	282,103	5,660
	行政サービス活動収支差額	14,313	21,096	6,783
	社会資本整備等投資活動収入	2,655	8,351	5,696
	社会資本整備等投資活動費用	22,038	26,740	4,702
	社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 19,383	▲ 18,389	994
	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5,070	2,707	7,777
	財務活動収入	3,056	1,379	▲ 1,677
	財務活動費用	2,659	2,524	▲ 135
	財務活動収支差額	397	▲ 1,145	▲ 1,542
	前年度からの繰越金	11,181	6,509	▲ 4,672
	形式収支	6,509	8,071	1,562
純資産変動計算書	前期末残高	788,966	800,832	11,866
	当期変動額	11,866	16,827	4,961
	当期末残高	800,832	817,658	16,826



貸借対照表とは

令和2年3月31日時点において、板橋区が保有する資産(土地・建物・現金等)と、負債(特別区債・賞与引当金・退職給与引当金等)及びその差額を表示したものです。

※下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

I 流動資産

令和2年度に現金化しうる資産
収入未済
 収入すべき債権のうち、現金化されていない額
不納欠損・貸倒引当金
 収入未済や貸付金のうち、未回収の可能性を見積計上した額
基金積立金
 財政調整基金や、令和2年度に取り崩す予定の減債基金の額
短期貸付金
 令和2年度に償還期限が予定されている貸付金の額

II 固定資産

行政活動に使用するための資産や、1年を超えて現金化される資産
行政財産
 庁舎や学校など公用・公共用の公有財産
普通財産
 行政財産以外の公有財産(学校跡地等)
重要物品
 取得価額50万円以上の物品
インフラ資産
 道路・橋りょう等
リース資産
 契約終了後に資産が区に帰属することが明記されたリース物件
建設仮勘定
 建設中の建物等に係る支出ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定
 総開発費1,000万円以上のソフトウェア、およびその開発に係る支出済額
投資その他の資産
 有価証券や流動資産以外の基金積立金等

貸借対照表<一般会計>

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減額
資産の部			
I 流動資産	34,869	33,054	▲ 1,815
現金預金	4,607	5,697	1,091
収入未済	4,060	4,057	▲ 3
不納欠損引当金	▲ 349	▲ 386	▲ 36
基金積立金	26,446	23,613	▲ 2,833
短期貸付金	105	73	▲ 32
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0
II 固定資産	819,545	831,668	12,124
行政財産	296,429	294,545	▲ 1,884
普通財産	9,141	9,234	92
重要物品	2,259	2,364	105
インフラ資産	463,115	463,778	663
ソフトウェア	23	56	33
リース資産	-	90	90
建設仮勘定	5,015	6,234	1,220
ソフトウェア仮勘定	-	-	-
投資その他の資産	43,564	55,368	11,804
有価証券及出資金	1,389	1,389	-
長期貸付金	1,864	3,534	1,669
貸倒引当金	▲ 6	▲ 5	1
その他債権	-	-	-
基金積立金	40,315	50,450	10,134
資産の部合計	854,413	864,722	10,309

令和元年度の貸借対照表の特徴

- 基金積立金が、流動資産と固定資産を合わせて、7,301百万円増加しました。
特定目的基金等の積立額が、財政調整基金等の繰入額を上回ったためです。
- 行政財産が、1,884百万円減少しました。
固定資産台帳の修正により、建物の減価償却累計額が増加したことなどによるものです。
- 特別区債が、流動負債と固定負債を合わせて、1,137百万円減少しました。
償還が発行を大きく上回ったためです。

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減額
負債の部			
I 流動負債	4,270	4,399	129
還付未済金	31	18	▲ 13
特別区債	2,516	2,579	63
短期借入金	-	-	-
リース債務	-	18	18
未払金	-	-	-
賞与引当金	1,723	1,784	61
II 固定負債	57,145	54,977	▲ 2,168
特別区債	32,348	31,148	▲ 1,200
長期借入金	-	-	-
退職給与引当金	24,797	23,763	▲ 1,034
リース債務	-	66	66
負債の部合計	61,415	59,376	▲ 2,039
純資産の部			
純資産	792,998	805,347	12,348
(うち当期純資産増減額)	15,197	12,348	▲ 2,849
純資産の部合計	792,998	805,347	12,348
負債及び純資産の部合計	854,413	864,722	10,309

I 流動負債

令和2年度に支払うべき負債
還付未済金
 過誤納金のうち、令和元年度末までに返済できなかった額
特別区債(流動負債)
 特別区債のうち、令和2年度償還予定額
リース債務(流動負債)
 リース債務のうち、令和2年度支払予定の賃借料
賞与引当金
 令和2年度6月支給分の期末・勤勉手当のうち、令和元年度に対応する額

II 固定負債

令和3年度以降に支払いが発生する負債
特別区債(固定負債)
 特別区債のうち、令和3年度以降の償還予定額
退職給与引当金
 職員全員が令和元年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上した額
リース債務(固定負債)
 リース債務のうち、令和3年度以降支払予定の賃借料

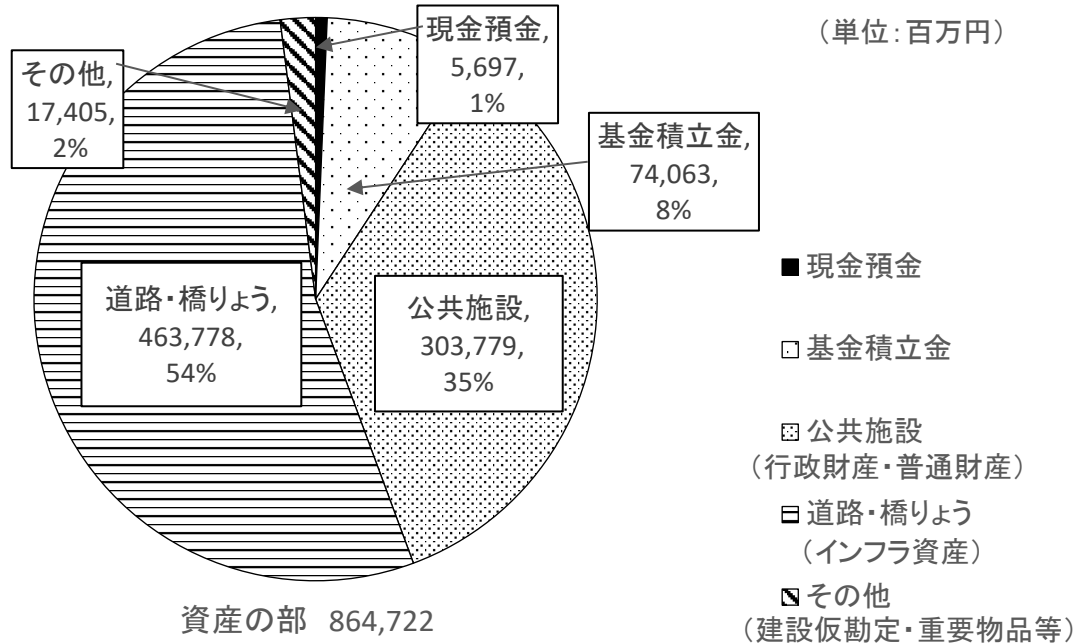
純資産

資産の部合計から負債の部合計を引いた額

●貸借対照表からわかること

(1)板橋区の資産の割合

区の資産を「現金預金」「基金積立金」「公共施設」「道路・橋りょう」「その他」に分類すると、割合は以下ようになります。



道路・橋りょうで板橋区全体の資産の54%を占めていますが、このような自治体固有のインフラ資産は売却することができません。そのため、板橋区の資産額のうち半分以上は、現金化することができない資産であることが分かります。

(2)世代間公平性

将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か、以下の指標で見えていきます。

●純資産比率（＝純資産合計÷資産合計×100）

資産が過去及びこれまでの世代によって得られたものなのか、将来世代の負担として形成されたものなのかを示す指標です。

	平成30年度	令和元年度
純資産比率	92.8%	93.1%
純資産合計(百万円)	792,998	805,347
資産合計(百万円)	854,413	864,722

この純資産比率が高いほど、これまでの世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。平成30年度から令和元年度にかけては大きな変化はなく、板橋区の資産のうち9割以上をこれまでの世代が負担しています。

●社会資本の将来世代負担比率

(= 地方債残高(減税補てん債等は除く) ÷ 有形・無形固定資産合計)

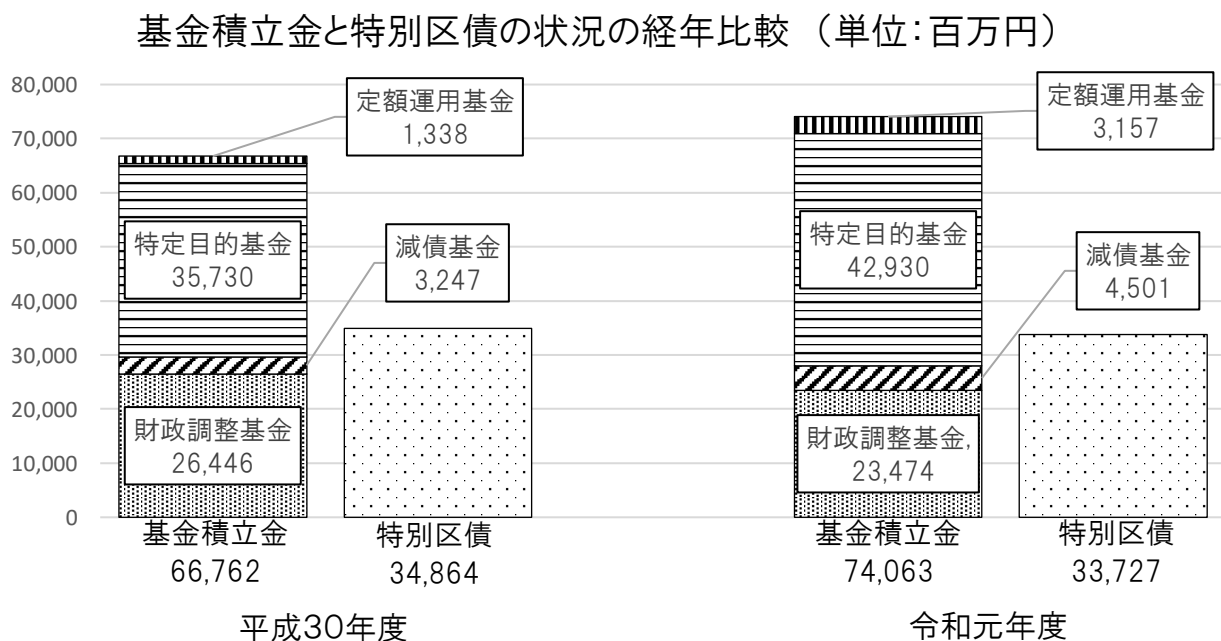
社会資本の形成が、将来世代にどの程度の影響を与えているかを示す指標です。

	平成30年度	令和元年度
社会資本形成の将来世代負担比率	4.2%	4.1%
地方債残高(百万円) ※減税補てん債等は除く	32,653	32,012
有形・無形固定資産合計(百万円)	775,981	776,300

この数値が低いほど、将来世代の負担が少ないこととなります。区の有形・無形固定資産のうち、将来世代が負担する割合(=特別区債を財源として作られた資産の割合)は4.1%で、令和元年度は平成30年度と比較してほぼ横ばいとなっています。

(3)基金積立金と特別区債の比較

区の貯金である「基金積立金」と、借金である「特別区債」を比較してみます。



それぞれを比較をすると、「貯金」である基金積立金の方が、「借金」である特別区債より多く、令和元年度は平成30年度と比較して、基金積立金は増加し、特別区債は減少しています。

基金積立金は、財政状況の悪化に備える「財政調整基金」や公共施設・義務教育施設等の更新需要に備える「特定目的基金」など将来の需要に備え安定的な区政運営を行うために必要であり、計画的な積立・活用を行っていくことが重要になります。



行政コスト計算書とは

1年間の活動のうち、行政サービスの費用(人件費、物件費、扶助費など)と収入(地方税、使用料及び手数料など)を示したものです。現金の支出を伴わない減価償却費などの非現金取引も含まれています。

※下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

行政コスト計算書<一般会計>

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

通常収支の部	平成30年度	令和元年度	増減額
通常収支の部			
通常の行政活動に伴う収支			
I 行政収支の部			
通常の行政活動に係る収支で、行政収入と行政費用で構成			
II 金融収支の部			
預金利子収入や資金調達経費(特別区債利子等)の収支で、金融収入と金融費用で構成			
通常収支差額			
行政収支差額と金融収支差額の合計額			
特別収支の部			
固定資産の売却益など、通常収支には含まれない(経常的に発生しない)収支で、特別収入と特別費用で構成			
当期収支差額			
通常収支差額と特別収支差額との合計額			
通常収支の部			
I 行政収支の部			
行政収入	205,180	213,631	8,450
地方税	46,480	47,901	1,421
地方譲与税・交付金等	82,473	89,082	6,609
保険料	-	-	-
国庫支出金	44,885	48,020	3,135
都支出金	14,776	15,821	1,045
分担金及負担金	4,379	3,617	▲ 762
使用料及手数料	5,196	5,306	111
繰入金	4,082	937	▲ 3,145
その他	2,909	2,946	37
行政費用	191,046	196,178	5,132
給与関係費	29,393	29,447	55
物件費	36,849	38,931	2,082
維持補修費	3,966	3,350	▲ 616
扶助費	80,121	82,051	1,930
補助費等	9,244	10,142	898
投資的経費	5,417	5,827	411
減価償却費	4,264	4,303	39
操出金	17,879	18,156	277
その他	3,912	3,970	57
行政収支差額	14,135	17,453	3,318
II 金融収支の部			
金融収入	60	53	▲ 7
受取利息配当金	60	53	▲ 7
金融費用	294	269	▲ 25
公債費(利子)	294	269	▲ 25
特別区債発行費	0	0	0
金融収支差額	▲ 234	▲ 216	18
通常収支差額	13,901	17,237	3,337
特別収支の部			
特別収入	56	520	464
特別費用	346	2,914	2,567
特別収支差額	▲ 291	▲ 2,393	▲ 2,103
当期収支差額	13,610	14,844	1,234

令和元年度の行政コスト計算書の特徴

- 行政収入が8,450百万円増加しました。
特別区財政調整交付金をはじめとした、地方譲与税・交付金等が増加したことなどによるものです。
- 行政費用が5,132百万円増加しました。
収入の増加に伴い、物件費や扶助費等の支出が増加したことなどによるものです。
- 特別費用が2,567百万円増加しました。
固定資産台帳の修正により、資産の簿価の減少分を、「その他特別費用」として計上したことなどによるものです。

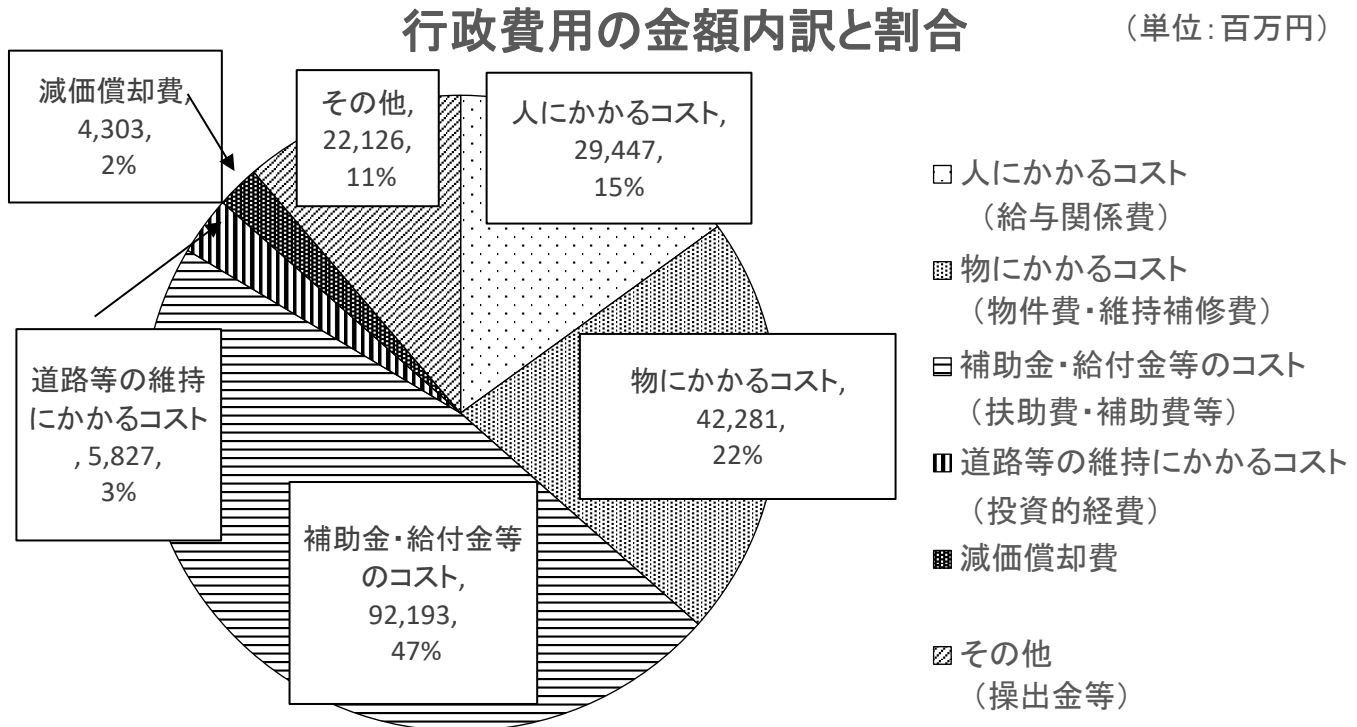
●行政コスト計算書の各勘定科目の主な内容

行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税等、地方税法に規定する普通税・目的税
地方譲与税	地方揮発油譲与税等、国が国税として徴収し、地方公共団体に譲与される額
交付金	地方特例交付金や特別区財政調整交付金等、国や都から交付される額
保険料	国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料
国庫支出金	国庫補助金等、国から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
都支出金	都補助金等、都から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
分担金及負担金	特定の数人もしくは一部の地域に対して利益のある事業を行う際に、その事業費に充てるために受益者から徴収する額等
使用料及手数料	公の施設の利用の対価として徴収する額や、特定の人に役務を提供する際に、その役務に要する経費を負担させるために徴収する額
繰入金	特別会計から一般会計への繰入金
その他	財産収入(財産貸付収入等)や、諸収入(受託事業収入、収益事業収入等)、寄附金等
行政費用	
給与関係費	職員給与・各種手当等、労働の対価に関係する経費
物件費	委託料・光熱水費・消耗品費等、消費的性格が強い経費
維持補修費	区の公有財産の維持や補修に要する経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者・児童・障がい者等を援助するために要する経費
補助費等	他団体に支出する負担金・補助金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、区の資産を形成しない額(道路維持費など)
減価償却費	時間の経過による固定資産(土地以外)の価値の減少を費用に計上した額
繰出金	一般会計から特別会計への繰入金
その他	引当金の繰入額等
金融収入	
	受取利息及配当金、預金利子等
金融費用	
	特別区債の利子や、特別区債発行手数料等
特別収入	
	固定資産売却益等、経常的に発生しない収入
特別費用	
	固定資産除却損等、経常的に発生しない費用

●行政コスト計算書からわかること

(1) 行政費用の割合

行政費用の内訳を割合で見ると、以下のようになります。



一般会計の行政サービスに係る費用のうち、47%を補助金や給付金等のコストが占めていることが分かります。

行政費用には「減価償却費」などの、現金の移動を伴わない「非現金支出」が含まれています。非現金支出を費用として計上することにより、財務諸表ではフルコストの情報を把握することができます。

(2) 受益者負担比率 (＝経常収益÷経常行政費用×100)

行政サービスにかかるコストに対して、行政サービスの受益者がどの程度負担しているのかを表す指標です。

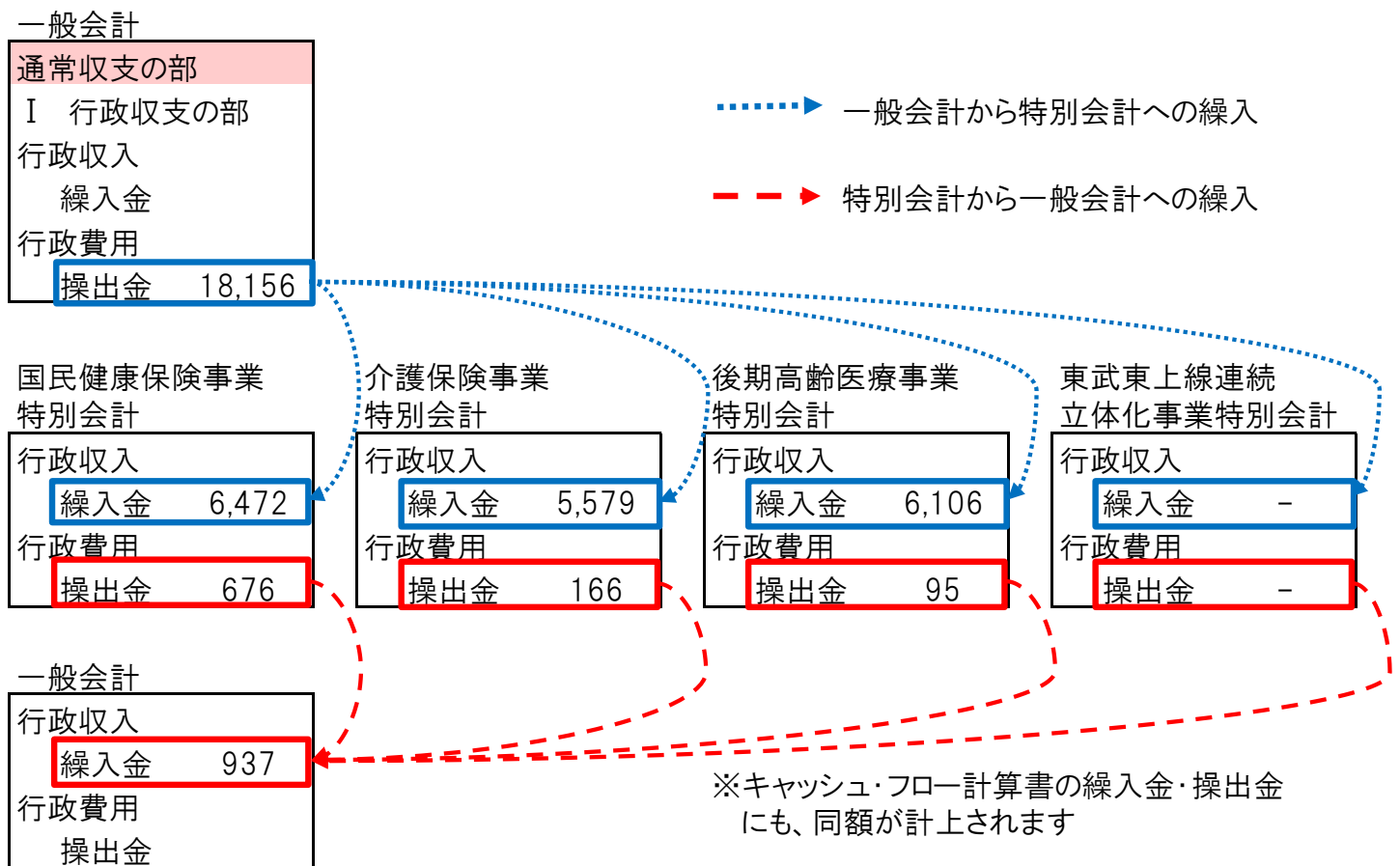
	平成30年度	令和元年度
受益者負担比率【(A)/(B)】	5.0%	4.5%
分担金及負担金(百万円) (a)	4,379	3,617
使用料及手数料(百万円) (b)	5,196	5,306
(A) = 【(a)+(b)】	9,574	8,923
行政費用+金融費用(百万円) (B)	191,340	196,446

令和元年度の受益者負担比率は、平成30年度の5.0%から4.5%に低下しました。
 使用料・手数料は、特定の方が受けるサービスについて、その提供に要した費用を、サービスを受けた方に適正にご負担いただく「受益者負担の原則」に基づき、区民負担とのバランスを図りながら、適正に設定することが求められます。

(3) 一般会計と特別会計の繰入・繰出

板橋区は一般会計のほかに4つの特別会計を設けています。一般会計とそれぞれの特別会計は繰入・繰出を行っており、行政コスト計算書に以下のように計上されます。

■図：会計間の繰入・繰出（行政コスト計算書）（単位：百万円）



参考：区民一人当たりの財務諸表

●区民一人当たりの貸借対照表

(単位：円)

資産	負債	103,715
	純資産	1,406,743
1,510,458		

●区民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

費用	収入
348,233	374,162
当期収支差額 25,928	

※令和2年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口 572,490人 で計算しています



キャッシュ・フロー計算書とは

現金の収支を3つの活動区分(①行政サービス活動、②社会資本整備等投資活動、③財務活動)に分けて表示したものです。非現金取引(減価償却費など)の情報は含まれません。

※下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

【主な収入科目】

税金等

地方税、地方譲与税・交付金等、特別区財政調整交付金の収入

国庫支出金／都支出金

国・都からの支出金のうち、行政サービス活動に使用されるもの

業務収入

分担金及負担金や使用料及手数料、その他事業収入

【主な支出科目】

行政支出

人件費や扶助費など、恒常的な行政サービスを行うための経費、及び他会計への操出金

金融支出

特別区債の利子や、特別区債発行手数料

特別支出

災害復旧事業支出のうち、資産形成にあたらぬ額

キャッシュ・フロー計算書〈一般会計〉

I 行政サービス活動	平成30年度	令和元年度	増減額
税金等	129,066	137,000	7,934
地方税	46,593	47,919	1,325
地方譲与税・交付金等	12,908	13,257	349
特別区財政調整交付金	69,565	75,825	6,260
国庫支出金	44,841	47,925	3,084
都支出金	14,776	15,821	1,045
業務収入	16,236	12,434	▲ 3,802
保険料	-	-	-
分担金及負担金	4,371	3,626	▲ 745
使用料及手数料	5,200	5,309	109
繰入金	4,082	937	▲ 3,145
その他	2,583	2,562	▲ 20
金融収入	60	53	▲ 7
行政支出	187,309	192,553	5,244
給与関係費	33,860	34,003	143
物件費	36,902	38,931	2,029
維持補修費	4,015	3,350	▲ 664
扶助費	80,121	82,051	1,930
補助費等	9,323	10,234	911
投資的経費	5,208	5,827	620
操出金	17,879	18,156	277
金融支出	294	269	▲ 25
特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	17,377	20,412	3,035

※ I の行政サービス活動の収支には地方税等が入るため、通常はプラスになります。この区分が大きいほど弾力性が高いといわれています。

この行政サービス活動のプラスが、II の投資活動やIII の特別区債の返済などに使われています。

II の収支差額のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味しています。

令和元年度のキャッシュ・フロー計算書の特徴

●行政サービス活動収支差額が、3,035百万円増加しました。

税金等や国庫支出金等の収入の増加額が、行政費用等の支出の増加額を上回ったためです。

●社会資本整備等投資活動収支差額が、569百万円の増加しました。

特定目的基金の積立支出が大きく増加したものの、財政調整基金からの繰入が増加したことや、社会資本整備支出が減少したためです。

●財務活動収支差額は、プラスからマイナスに転じ、1,542百万円の減少となりました。

特別区債の発行額を、償還額が大きく上回ったためです。

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

Ⅱ 社会資本整備等投資活動	平成30年度	令和元年度	増減額
国庫支出金等	487	988	501
国庫支出金	298	356	58
都支出金	186	630	445
分担金及負担金等	3	1	▲2
財産収入	25	21	▲4
基金繰入金	1,497	6,727	5,230
財政調整基金	-	4,641	4,641
減債基金	166	-	▲166
特定目的基金	1,331	2,086	755
定額運用基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	149	99	▲50
社会資本整備支出	7,620	5,741	▲1,880
基金積立金	11,482	18,529	7,046
財政調整基金	5,928	1,669	▲4,260
減債基金	604	1,254	650
特定目的基金	4,950	15,606	10,656
定額運用基金	-	-	-
貸付金・出資金等	1,801	1,742	▲59
社会資本整備等投資活動収支差額	▲18,746	▲18,177	569
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲1,369	2,236	3,604
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	3,056	1,379	▲1,677
特別区債	3,056	1,379	▲1,677
財務活動支出	2,659	2,524	▲135
公債費(元金)等	2,659	2,524	▲135
財務活動収支差額	397	▲1,145	▲1,542
収支差額合計	▲971	1,091	2,062
前年度からの繰越金	5,578	4,607	▲971
形式収支	4,607	5,697	1,091

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

【主な収入科目】

国庫支出金等

国・都からの支出金のうち、土地や建物などの資産形成に充てるもの

財産収入

区有地など区の財産の売払い収入

基金繰入金

各基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入

貸付金の元金償還による収入

【主な支出科目】

社会資本整備支出

公共施設建設など区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金

基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等

区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支

【主な収入科目】

特別区債

特別区債発行による収入

【主な支出科目】

公債費(元金)等

特別区債の償還金のうち元金分や、リース債務の支払額

●キャッシュ・フロー計算書からわかること

(1)各活動区分の特徴と関係

キャッシュ・フロー計算書の各活動区分には、それぞれ次のような特徴があります。

行政サービス活動キャッシュ・フロー (a)	税収や交付金等が計上されるため、通常は黒字になる
社会資本整備等投資活動キャッシュ・フロー (b)	土地等の資産の購入や、基金積立金等が計上されるため、通常は赤字になる
財務活動キャッシュ・フロー (c)	特別区債の発行が償還を上回ると黒字になり、償還が発行を上回ると赤字になる
前年度からの繰越金 (d)	前年度キャッシュ・フロー計算書の「形式収支」

これらの各活動区分の関係をまとめると、以下の図のようになります。

■図：キャッシュ・フロー計算書の各活動区分(単位：百万円)

黒字の活動区分		赤字の活動区分	
行政サービス活動収支差額(a)		社会資本整備等投資活動収支差額(b)	
収入	税収 補助金(行政サービスに使用) 使用料・手数料 等	収入	基金繰入 補助金(資産形成に使用) 貸付金元金収入 等
支出	人件費 物件費 給付金 等	支出	公共資産の建設費 公共施設用の土地購入費用 基金積立 等
	20,412		▲ 18,177
行政活動キャッシュ・フロー 収支差額 【(a)(b)の合計】 2,236		財務活動収支差額(c)	
		収入	区債発行額
		支出	区債償還額(元金) ▲ 1,145
		収支差額合計 【(a)(b)(c)の合計】 1,091	
前年度からの繰越金(d)		形式収支 【(a)(b)(c)(d)の合計】 5,697	
	4,607		

行政活動キャッシュ・フロー収支差額(a)が大きく黒字になっており、資産の購入や基金積立金の支出が含まれる社会資本整備等投資活動収支差額(b)と、特別区債の償還と発行の差額である財務活動収支差額(c)の赤字を補っています。

各活動区分の合計である収支差額合計に、前年度からの繰越金(d)を加えた形式収支は黒字になっており、この金額が翌年度のキャッシュ・フロー計算書の前年度からの繰越金に計上されます。



純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしたものです。変動要因の内訳を区分して計上しています。

※下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

令和元年度の純資産変動計算書の特徴

●会計間取引勘定が4,500百万円減少しました。

一般会計で支出した「東武東上線連続立体化事業基金」を、東武東上線連続立体化事業特別会計の資産に移動したためです。

東武東上線連続立体化事業特別会計の純資産変動計算書は、会計間取引勘定が4,500百万円増加しており、各会計合算財務諸表では、差し引きで0円となります。

純資産変動計算書<一般会計>

自 平成31年4月1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負 担 金 及 繰 入 金	受 贈 財 産 評 価 額	会 計 間 取 引 勘 定	そ の 他 剩 余 金	合 計
前期末残高	777,801	298	186	3	1,100	-	13,610	792,998
当期変動額		356	630	1	1,017	▲ 4,500	14,844	12,348
固定資産等の増減		356	630	1	1,017	▲ 4,500		▲ 2,496
特別区債等の増減						-		-
その他内部取引による増減						-		-
当期収支差額							14,844	14,844
当期末残高	777,801	654	816	5	2,117	▲ 4,500	28,454	805,347

純資産変動計算書

開始残高相当

制度開始時の資産と負債の差額

国庫支出金

国からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額

都支出金

都からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額

負担金及繰入金

負担金その他歳入のうち、区の資産形成に充てる額

受贈財産評価額

無償で受け入れた資産の評価額

会計間取引勘定

会計間で純資産を異動した場合に計上される額

その他剰余金

行政コスト計算書の当期収支差額

合計(当期末残高)

貸借対照表の純資産の額



有形固定資産及び無形固定資産附属明細書とは

区では、貸借対照表などの財務4表の他にも、資料を作成しています。
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、区が保有する固定資産(投資その他の資産を除く)の状況を示したものです。

※下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書<一般会計>

(単位:百万円)

	前期末 残高	当期 増減額	当期末 残高	当期末 減価償却 累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形固定資産						
行政財産	409,705	3,882	413,588	119,043	3,901	294,545
土地	211,942	44	211,985	-	-	211,985
建物・工作物等	197,763	3,839	201,602	119,043	3,901	82,559
普通財産	11,170	▲ 553	10,617	1,383	14	9,233
土地	8,631	499	9,131	-	-	9,131
建物・工作物等	2,538	▲ 1,053	1,486	1,383	14	102
重要物品	5,306	127	5,433	3,069	130	2,364
インフラ資産	470,165	914	471,079	7,301	251	463,778
土地	397,271	823	398,094	-	-	398,094
建物・工作物等	72,894	91	72,985	7,301	251	65,684
リース資産	-	92	92	3	3	90
建設仮勘定	5,015	1,220	6,234	-	-	6,234
小計	901,361	5,683	907,043	130,799	4,298	776,244
無形固定資産						
行政財産	-	-	-	-	-	-
普通財産	1	0	1	1	0	1
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	23	38	60	5	5	56
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	24	38	61	5	5	56
計	901,384	5,721	907,105	130,804	4,303	776,300

令和元年度の有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の特徴

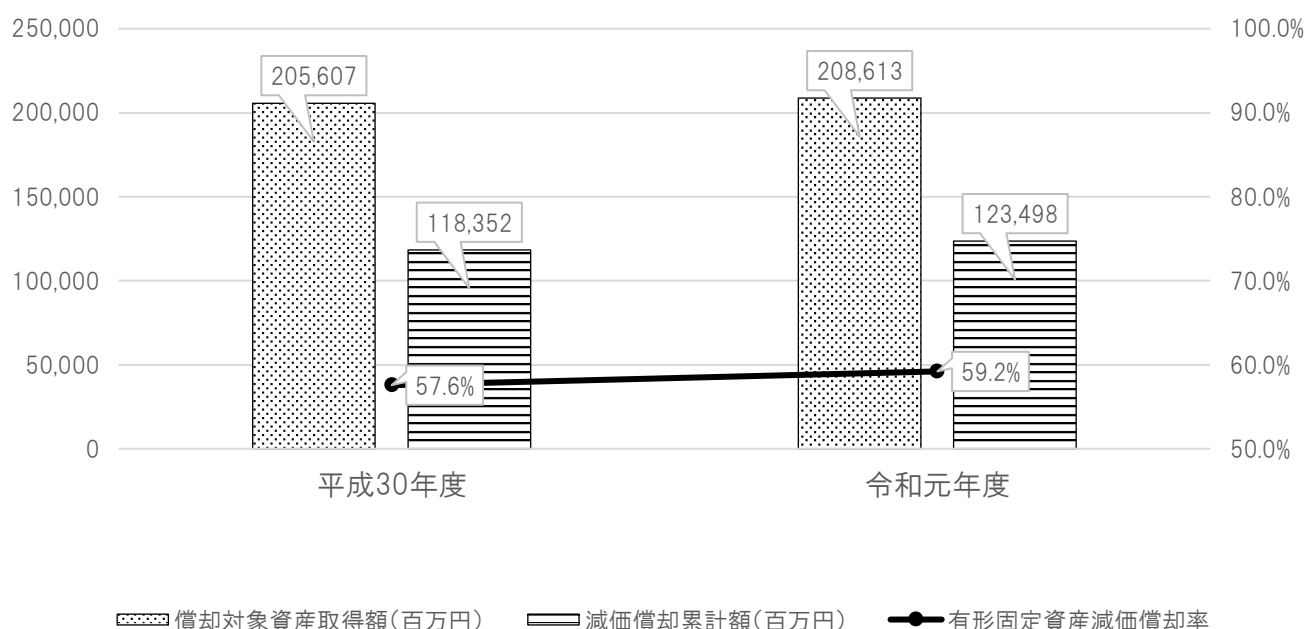
- 行政財産建物・工作物当期末残高が、3,839百万円増加しました。
板橋区立美術館や板橋区立八ヶ岳荘の大規模改修工事が終了したことなどによるものです。
- 普通財産建物・工作物の当期末残高が、1,053百万円減少しました。
板橋区立上板橋第二中学校と、板橋区立向原中学校の統合改築に伴い、旧向原中学校の建物や工作物等の取り壊しを行ったことなどによるものです。

●有形固定資産及び無形固定資産附属明細書からわかること

(1)有形固定資産減価償却率

資産老朽化比率とも言われ、資産の耐用年数に対してどの程度減価償却が進んでいるかという、資産の経年の程度を把握するための指標です。施設の大規模改修等の優先順位を検討する資料にも利用されます。

有形固定資産減価償却率



有形固定資産減価償却率は平成30年度の57.6%から59.2%に上昇しました。

区の資産の老朽化は年々進んでおり、今後、公共施設の維持・管理経費は大きな財政負担になることが予想されます。中長期的視点から、適切なコスト管理による改修、改築など、施設の計画的な整備を行うことが求められます。

※有形固定資産のうち、土地と道路舗装を含むインフラ資産は減価償却を行わないため、計算から除外しています。

■お知らせ:ホームページのご案内

今回作成した財務諸表は、区のホームページで公開します。
詳細な財務諸表についても公開いたしますので、併せてご覧ください。

板橋区 財務諸表

検索 

※本資料は財務諸表の見方をわかりやすく解説することを目的としているため、簡易な表現を用いていますのでご了承ください。
また、計数については各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。表中の計数は端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

令和元年度 板橋区の財務諸表（概要版）

令和2年11月
発行:板橋区会計管理室
電話:03-3579-2671

刊行物番号

○ - ○

再生紙を使用しています